太陽光発電監視システム開発

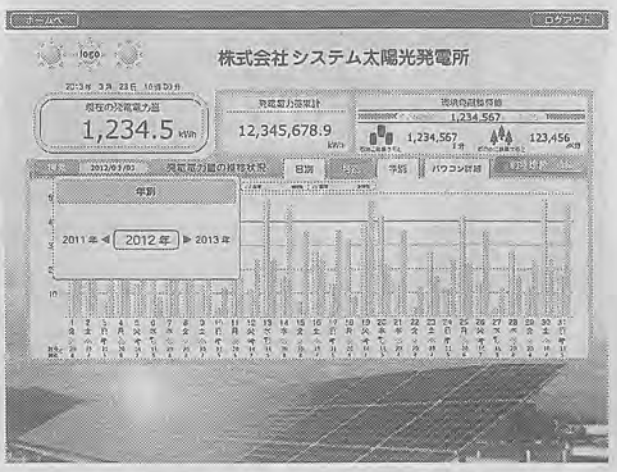
保存データ活用に貢献

新日産業

リアルタイム閲覧可能

保守需要掘り起こし 年間100件採用目指す

近藤組（本社刈谷市）を中核とする近藤グループの新日産業（本社刈谷市一里山町、近藤純子社長、電話0566・88・2003）は、太陽光発電遠隔監視システム「見るモニweb」を開発した。インターネットを通じて、パソコン、タブレット端末の画面から発電状況を確認できるのが特長。発電量などのデータは保存され、報告書の作成などに活用が可能。同社では、出力10キロワット以上の産業用太陽光発電を手掛ける事業所などをターゲットに想定、年間100件の採用を目指す。（刈谷・片桐芳樹）



「見るモニｗｅｂ」のトップ画面例

近藤グループは、太陽光発電事業を統括するエナジーK、太陽光パネルなど資材調達を担当する新日産業、設計施工を担当する近藤組、プラスワンと、グループで「太陽光発電事業」をトータルサポートできる態勢を整えている。その中で、今回の遠隔監視システムは、顧客サービスの強化とともに、保守ニーズの掘り起こしを図るのが狙い。

「見るモニｗｅｂ」は、システム全体およびパワコンごとの発電量を自動集計し、棒グラフで表示する。発電量は15分ごとに測定し、データはサーバーに20年間保存され、過去の日・月・年別データの検索表示や、前年比較が簡単にできる。

また、石油使用量換算と二酸化炭素吸収量換算に加え、気象庁データと連動した天気、最高・最低気温も表示する。

利用者は、発電所ごとに閲覧ページを作成し、ログインID、パスワードの入力により発電状況をリアルタイムで閲覧できる。

システム導入費用は、出力に応じて20万～50万円。このほか、ウェブ環境の利用料が月3500円。新設だけでなく、既存の太陽光発電システムにも導入可能だ。

ことし8月から、同社グループが手掛けた太陽光発電システムに導入を始め、すでに採用先が15件に上る。今後、新設、既設合わせて導入提案を強化していく方針。

中部経済新聞25.10.17